




経営トップ

米島酒造株式会社

お客様の顔が見られる距離感で
泡盛を造り続けていきたい

RRI No.161

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS



経営トップに聞く 米島酒造株式会社 ～お客様の顔が見られる距離感で泡盛を造り続けていきたい～ 代表取締役社長 田場 俊之	01
新時代の教育研究を切り拓く ～単細胞生物海ぶどうの葡萄の房は植物の葉と同じ?～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	06
OCVBの取り組みについて 首里城火災に関するOCVBの対応及び取り組みについて 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	09
アジア便り 台湾 ～台湾ビジネスツアー視察について(その2)～ レポーター: 崎山 寛弥(琉球銀行) 則和企業管理顧問有限公司へ赴任中	14
りゅうぎんビジネスクラブ ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	17
行政情報121 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	18
県内大型プロジェクトの動向119	20
沖縄県の景気動向 (2019年10月) ～建設、観光関連は概ね好調だが、消費関連が消費増税前の駆け込み需要の反動で一時的に弱含み、県内景気は拡大の動きに一服感がみられる～	22
学びバンク ・次期国産スパコン ～スピードより効率重視～ りゅうぎん総合研究所上席研究員 新垣 貴史(あらかき たかふみ) ・終活 ～快適な余生へ事前準備～ 琉球銀行若狭支店長 具志 孝一郎(ぐし こういちろう) ・健康経営 ～職員に活力 業績も向上～ 琉球銀行樋川支店長 宮国 英理子(みやぐに えりこ) ・相続法の改正 ～遺産分割 事前整理が鍵～ 琉球銀行リテール事業部 大城 祐喜(おおしろ ゆうき)	34
経営情報 確定申告と納税の手続き ～2020年1月31日より、スマートフォンなどから e-Tax送信のサービスが開始予定であると公表されました～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	36
経済日誌 2019年11月	39
県内の主要経済指標	40
県内の金融統計	42

経営
トップに聞くお客様
の顔が
見られ
る距離
感で泡
盛を造
り続け
ていき
たい米島酒造 株式会社
たば としゆき
田場 俊之 代表取締役社長

米島酒造株式会社は、代表取締役社長である田場俊之氏の曾祖父にあたる、田場良徳氏によって1948年に創業、昨年で創業70周年を迎えた。今年10月には県内12か所の酒造所と新世代泡盛「尚」を発表、厳しい環境にある泡盛業界にあって、規模は小さいながら地域に根ざした、丁寧な酒造りにこだわり、多くの島民に愛されている酒造所である。今回は久米島町字大田地区にある同社本社をお訪ねし代表取締役である田場俊之氏に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の事業展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

私の曾祖父にあたる「田場良徳」が戦争から戻りその後役場勤めを経て1948年に、地域の仲間7人で「米島興行合資会社」を設立しました。当社が事業所を構える久米島町大田地区は皇室に献上するお米を栽培するなど稲作が盛んだったことから泡盛造りに目をつけたようです。

しかし当時は米軍統治下で洋酒文化が県内を席捲した時代だったので泡盛造りや会社運営は、なかなかうまくいかず最終的には曾祖父だ

けが会社に残りました。その後も一人で黙々と酒造りを進めていくことで、徐々に泡盛も売れはじめ島民を中心に受け入れられるようになっていきました。

会社名の由来および、独特なロゴマークについて教えてください。

会社名は、創業当時の久米島の産業が米の島と呼ばれるほど稲作が盛んだったことから『米島酒造』と名付けられました。またロゴマークについては、米島酒造周辺に生息している県の



1960年代の酒造所周辺



泡盛造りに欠かせない黒麹菌



1960年代の裏山からの見た酒造所



『黒麹菌種付け』作業

天然記念物「久米島蛸」の光を清流の象徴として取り入れています。蛸の舞う様子と静かに止まる様子を時の流れとして酒造りの時間を表現していて、この「蛸の光」と「酒造り」の時の流れを比較表現することで、温故知新の精神を表現しています。

社是を教えてくださいませんか。

もともと当社では制定していなかったのですが、私が4代目を継承する際に、このまま社是がなく経営を続けていったらいつか経営方針がブレることがあるかもしれないと考え、先代や家族と話し合い社是を制定しました。ご紹介すると①究道無限の酒造り、②愛情を大切にしたい酒造り、③久米島の発展に貢献した酒造り、の3か条になっています。

酒造会社ですので美味しい酒造りを常に追求していきたいということ、また酒造りを通じてお客様だけではなく従業員や家族を大切にしたい会社でありたいということ、最終的には酒造りを通じて地域や久米島全体の発展に貢献していけるような会社でありたいと考えています。

泡盛造りでの何か新しい取組はございますか。

10月に県内の泡盛酒造所12社で「3回蒸溜」（普通、蒸溜は「留」という字を使いますが、3回蒸溜の時は「溜」という字を使います）という新たな製法で生まれた泡盛『尚』を発表しました。商品名の由来は琉球王朝の王の姓から取っています。

12社の酒造所が連携し同じ製法で同じ銘柄の泡盛を製造したのは初めてとなります。

『尚』を製造するにあたって、この3回蒸溜という作業が非常に大変で、かなり苦労しました。蒸溜中は味や香りの確認のため通常より頻繁にテイスティングを行うので、普段の蒸溜よりエネルギーを使いました。このような手間ひまをかけている分、今までにない香りと味わいに仕上がっています。

『尚』はそれぞれ12社の味が楽しめるようになっており、酒造所ごとの蒸溜器の特徴や蒸溜する方々の技術等が一般的な泡盛よりもストレートに出てきているように感じます。『尚』を造っていた時は、12社で連携して頻繁に情報共有を行っていました。こんなに各社で情報を交換したのは初めてのことだと思います。



もろみの状態を丁寧に確認する



泡盛製造ライン



完成した泡盛のビンへ注入作業



泡盛ビンへのラベル張り作業

この 12 社で連携するきっかけは何だったのでしょうか。

2004 年をピークに泡盛の出荷量は年々減少しています。そこで泡盛の消費拡大を目指し、内閣府の中核人材育成補助事業を活用して県内酒造所の若手社員を中心に勉強会が発足しました。その参加したメンバーが勉強会の集大成として何らかの商品を造ろうということで出来たのがこの『尚』です。県内全 47 酒造所に声をかけ、勉強会には参加していない酒造所も『尚プロジェクト』には参加しています。

この共同開発した新商品の可能性について教えてください。

この商品は沖縄県内の皆様にも是非飲んで頂きたいのですが、「ようこそ世界のハードリカーへ」というキャッチコピーのもとアジア・ヨーロッパなど世界中のバーなどに『尚』を置いてもらいたいと考えており、容器も海外でも通用するようなデザインに仕上がっています。

容器やラベルは各 12 社統一デザインですが、ロゴの色で酒造所の地域を表しています。北部地区が「北部に広がる森の緑」、中南部地区は「首

里城伝統の赤」、離島地区は「離島に輝く海の青」となっています。

今回、この 3 回蒸溜という新たな製法は泡盛の可能性を広げたのではないかと感じています。様々なパターンの泡盛造りにもこれからは挑戦していきたいです。そして、今後はこの『尚』を那覇の奥武山公園で行われる離島フェア（2019 年 11 月 15 日～17 日開催）や沖縄タイムス社で行われる久米島フェア（2019 年 12 月 6 日～8 日）でも紹介するために準備を進めています。

国産のお米を使った泡盛造りというのも一部ではあるようですが、御社でも取り組む予定はございますか。

ヨーロッパや欧米の方々の考え方だとワインのように、なぜ原材料の米も各地域で栽培生産しないのだろうかと思ってしまうようです。日本のお酒なのに、原材料はタイで製造しているのでは、「厳密にはメイドインジャパンではないのではないか」と思われるのです。昔から、お米を蒸留する泡盛は、好適米の地域を選べるうえ輸送管理しやすいというメリットがあるの



米島酒造の商品ご紹介（一部）



蒸溜を重ねた柔らかさ、新世代泡盛「尚」



米島酒造のロゴマーク



米島酒造本社看板

ですが、世界規模で考えればやはりテロワール（その土地で採れた農作物をその土地で加工すること）の考えが大半を占めてしまいます。その点では日本酒（清酒）は地域のお米を使って地域の酒造所が製造しているので欧米の人たちにも受け入れやすかったのだと思います。日本酒（清酒）は今では欧米各国だけではなくアジア各地でも大変人気があります。

そういった声もあって県産の長粒米（インディカ米）を育てて、それを原材料として泡盛を製造している酒造所も数社あります。

当社も久米島商工会青年部の活動の縁で渡嘉敷村商工会青年部と交流を持ち、長粒米（タイ産インディカ米）と渡嘉敷島の黒米を使用した泡盛を製造しています。同じ離島として島の活性化を目指す志に共感して実現できた取り組みなので、これまで以上に探究心を持って酒造りに挑み続けていきたいです。

そして、もし可能であれば久米島産のお米を使った泡盛も造れたらと考えています。今は久米島産のお米は小規模生産で、もち米を生産しているため実現するのはかなり難しいのが現状ですが、諦めず考えていきたいです。

泡盛造りの今後の可能性について教えてください

泡盛は琉球王朝時代を中心に600年近くの歴史がありましたが、沖縄戦で多くの貴重な資料や古酒を失ってしまいました。沖縄は一度、泡盛という文化を失いかけてましたが、多くの職人の努力によって泡盛造りは復活したと思います。戦後70年余り、過去の技術を紐解きながらも温故知新の精神で酒造りの挑戦者として頑張っていきたいです。そして、まだまだ泡盛は伸び代が大きく、可能性を秘めていると思っています。

御社の地域貢献活動について教えてください。

久米島は海や自然は美しく豊かですが、天候が悪いと見学できる観光施設が多くないので見所が減ってしまいます。見学を受け入れはじめて観光客の方や地域の方たちに喜んでもらったのは正直うれしかったです。また、私たちもお客様の声が直接聞けるだけでなく、泡盛の多様な飲み方や楽しみ方を直接伝えることができる喜びもあります。多くの方たちとの会話から酒造りのヒントを得たり、いろいろと学ぶことも



多くあります。県外でのお酒の会などを開催させてもらう機会があるのですが、やはり泡盛を造っている現場で説明するのが一番伝わりやすく、島の風土も感じてもらい、米島酒造の泡盛と久米島の全部を好きになって欲しいという気持ちになります。

久米島には有名な『みそクッキー』を製造している「株式会社島福」があります。「株式会社島福」の新商品として発売されたパウンドケーキの『島の雫』は、当社の泡盛とのコラボレーションで造られました。お酒の肴をしても召し上がれますし、お子さんでも美味しく食べられる「おやつ」のお土産としても大変好評です。

今後も久米島全体が盛り上がっていただける取り組みを考えていきます。

楽天、アマゾンなどのネット通販は取組をしないのですか。

当社は小規模生産ということもあり、ネットでの販売までは手が回せないのが現状です。ただ、お問い合わせいただいた方には発送の対応もしていますので、お気軽にお電話をいただけ

企業概要

商号：米島酒造株式会社

本社所在地：沖縄県島尻郡久米島町字大田499

連絡先：098-985-2326

098-985-2328 (FAX)

URL：<http://www.yonesima.jp>

創業：1948年（昭和23年）

会社設立：2014年10月16日（平成26年）

役員：代表取締役 田場 俊之

従業員数：7人（2019年9月現在）

事業内容：泡盛製造・販売

たらと思っています。やはり、島内でも島外でもお客様の顔がしっかり見られる距離感でお取引を続けていきたいと考えています。

今後の目標について教えてください。

米島酒造独特の味わいを追求していきたいです。米島酒造にしかできない味を探求していきたいです。一つ一つの工程を理解しながら、道具の構造と蔵内の環境も利用した造りを大事にしていきたいです。造り手が見える酒造、くつろぎ癒やされる酒造、地域に必要とされる酒造。求道無限の酒造りを追求していたらきりがありません。今、今は挑戦することが楽しいです。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

単細胞生物海ぶどうの葡萄の房は植物の葉と同じ？

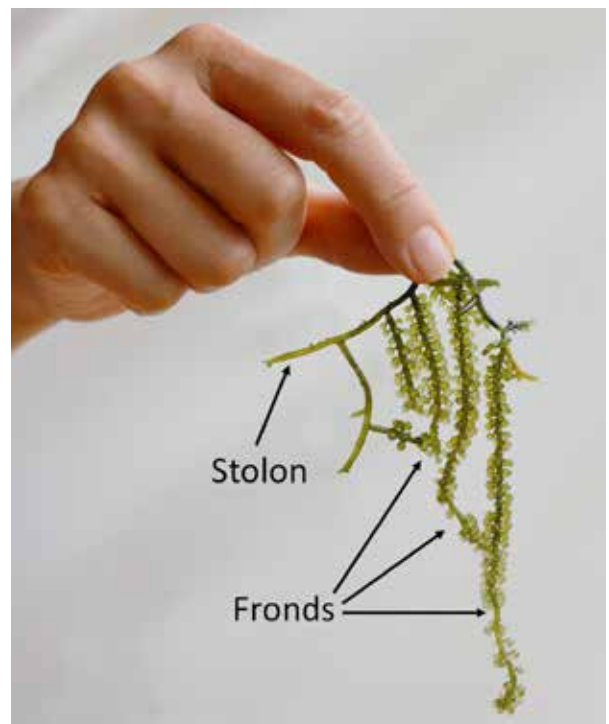


沖縄科学技術大学院大学(OIST)マリンゲノミクスユニットは、沖縄県恩納村漁業協同組合と共同で、沖縄県を代表する食用海藻である海ぶどう(標準和名・クビレズタ)の体における遺伝子の使い分けを網羅的に明らかにすることに成功しました。

海ぶどうは、時には長さ1 mほどにも成長し、果物のブドウによく似た姿をしています。実は全体が巨大な単細胞生物です。この海ぶどうの複雑な形がどのように作られ、各部分がどのような機能を果たしているのか、これまで全く謎に包まれていましたが、この度、研究チームは海ぶどうの体の各部位で働く遺伝子を比較することで、複雑な形状と機能の関係性に迫りました。

その結果、海ぶどうの体内は物理的に仕切られていないにもかかわらず、つた状の部分では約1,100種、食用となる粒が付いている部分では約1,000種のそれぞれ異なる遺伝子が顕著に働いていることが明らかになりました。

また、つた状の部分ではDNAやタンパク質の合成に関わる生命現象の根幹を支える遺伝子群が活発に働いているのに対して、ブドウ状の粒が付いている房部分では光合成や植物ホルモンに関連した成長に関わる遺伝子群が活発に働いていることが分かりました。すなわち、海ぶどうの房部分は陸上植物の葉の部分と同じ遺伝子群が働いており、両者の共通性が遺伝子の発現の上から明らかになりました。研究は、どのようにして1つの細胞内で複雑な遺伝子の使い分けができるのか、という海ぶどうの形づくりの謎を深めつつも解決の糸口を与えるものです。本研究成果は、日本発生物学会が発行する国際誌*Development, Growth & Differentiation*に掲載されました。



海ぶどうの体：果物のブドウに似た房の部分(Fronds)とつた状上の部分(Stolon) 提供：OIST

研究の背景と経緯

沖縄県の特産として知られる海ぶどうは、名前の通りブドウのような粒がついた房を持つ緑色の海藻です。ブドウの粒の部分のぷちぷちとした独特の食感が人気で、近年では日本のみならず海外においても知名度と人気の高まりを見せています。食卓に上る海ぶどうは、温室で栽培され、その親株は1m以上に成長します。しかし1mも連なる一本の海ぶどうは、不思議なことにたった一つの細胞で形作られている単細胞生物です。

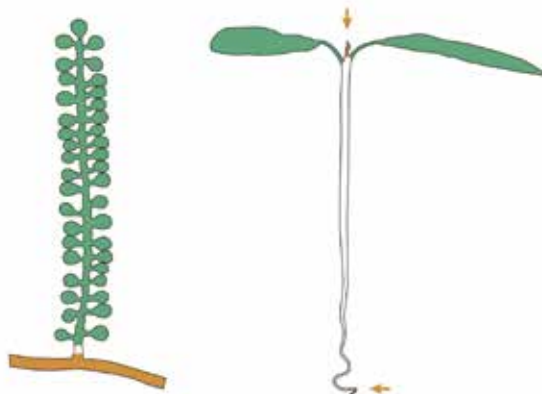
ここで二つの問題が浮かびます。一つは生物学の基本的な問題で、どうして1個の細胞がこのような複雑な形を作れるのか、ということ。もう一つは産業としての養殖法の問題で、海ぶどうの養殖では、食用部位である粒ができにくいなど、海ぶどうの形作りに関係した問題が養殖関係者を悩ませています。

「海ぶどうの体はつた状の部分と粒のついた部分の形が明確に異なるものの、体内はひとつつながりになっています。海ぶどうの体の各部位がそれぞれ機能を分担しているのか、それとも体全体が同じような機能をもっているのかはこれまで全く分かっていませんでした。粒ができにくいという問題への対処法も海ぶどうの粒が特別な機能を担っているか否かで異なるはず。そこで私たちは、海ぶどうの各部位が担う機能を把握するために、各部位の遺伝子の働きに着目しました」と、本研究論文の筆頭著者で、OISTマリゲノミクスユニットの研究者（当時、現広島大学大学院統合生命科学研究科附属臨海実験所助教）である有本飛鳥博士は、研究に取り組むことになったきっかけについて説明します。

研究内容

研究チームは、この春（2019年3月）に、沖縄県恩納村漁業共同組合で養殖された海ぶどうのゲノムを初めて解読して発表しましたが、今回は、この解読したゲノム、すなわち網羅的遺伝子情報を利用して、つた状の部分と、食用となる粒が付いている房部分からRNAを抽出し、OISTの次世代型シーケンサー（超並列シーケンサー）を使って、各部位で働いている遺伝子を網羅的に検出しました。次世代型シーケンサーを用いた遺伝子検出では、調査対象に含まれている遺伝子の種類だけでなく、個々の遺伝子の存在量も計測することができます。本研究では、検出結果を解読した海ぶどうの全遺伝子カタログと組み合わせることで、高精度な結果を得ることができました。

その解析の結果、海ぶどうの体内には多数の核が、仕切られることなく含まれているものの、海ぶどうがもつ9,311遺伝子のうち、つた状部分では1,129種、房部分では1,027種のそれぞれ異なる遺伝子が顕著に発現していることが分かりました。つた状部分で活発に機能している遺伝子にはDNAやタンパク質の合成など生命現象の根幹に関わる遺伝子が多く含まれていました。一方、房部分では、光合成や植物ホルモンなどの成長に関わる遺伝子群が多く検出されました。これらの結果は、海ぶどうの体内は区切られておらず、すべての部分がひとつにつながりになっているものの、体の各部位は形状が異なるだけでなく、それぞれ異なった機能を果たしていることを示唆しています。



海ぶどう（左）と陸上植物（右）における光合成に関わる遺伝子が盛んに働いている部位（緑色）とDNAの合成に関連する遺伝子が盛んに働いている部位（橙色、矢印）の比較。提供：OIST

今回の研究成果のインパクト・今後の展開

本研究で得られた健康な海ぶどうの各部位で働いている遺伝子と、生育不良に陥った海ぶどうの遺伝子とを網羅的に比較すれば、生育不良の原因となる遺伝子の働きの変化を検出できるようになります。また、水温や塩分濃度の変化に対して遺伝子の働きがどのように変化するかを研究することで、栽培環境の管理方法の開発や改善に役立つと期待されます。

本研究で明らかになった海ぶどうの各部位で働く遺伝子の網羅的な情報は、海ぶどうの形作りを制御するメカニズムを理解する基盤となるものですが、一方でますますその形づくりの謎が深まったことも事実です。本研究では、単一の細胞の中でも部位ごとに異なる遺伝子が働いており、ブドウ状の房はまさに

陸上植物の葉の働きをしていることが示されました。このことは、海ぶどうの細胞内に散らばった多数の核が部位に応じて異なる遺伝子を使い分けていることを意味しますが、核はどうやって自分がいる場所を認識しているのでしょうか。また、つた状部分から房部分ができる時、核はどのように分布しているのでしょうか。

本研究論文の共著者で、OISTマリンゲノミクスユニットを率いる佐藤矩行教授は、「たったひとつの細胞が、たくさんの核を動員して、どうしてあのような形が作られるのかという疑問に対する答えが出始めました。この不思議にさらに答える研究を続けたいと思っています」と研究の意義を強調しています。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

首里城火災に関連する OCVB の対応及び取り組みについて



OKINAWA

よみがえれ！首里城

1. はじめに

令和元年 10 月 31 日未明に発生した首里城での火災により首里城正殿、北殿、南殿などが焼失したことを受け、首里城が沖縄観光の中核を担う施設であることから、今回の火災による沖縄観光に対する影響を最小限に留めるとともに継続的に沖縄観光に対する意識の醸成を図るため実施している当財団の取り組みを紹介いたします。



沖縄ツーリズム産業団体協議会開催の様子

2. 沖縄ツーリズム産業団体協議会

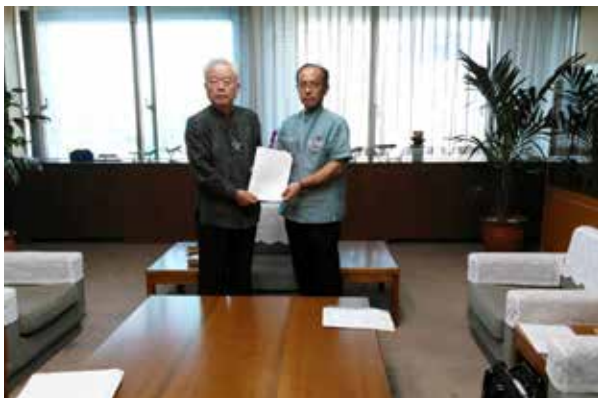
今回の首里城火災が本県の観光振興に極めて憂

慮すべき事態と捉え、今後の対応のあり方について話し合うための「沖縄ツーリズム産業団体協議会」緊急会議を、火災発生翌日の令和元年 11 月 1 日に開催しました。

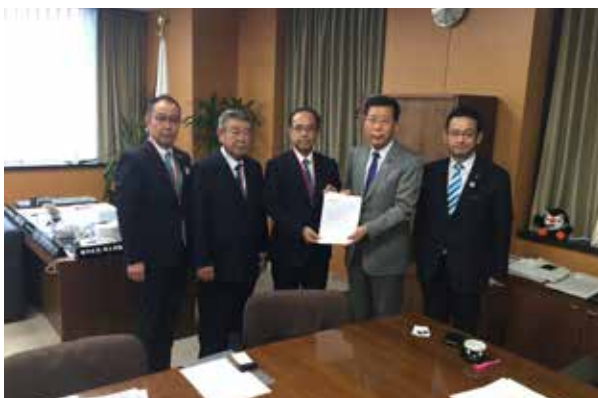
会議には OCVB を含む県内観光関連事業社 34 団体・企業が参加し、今後の対応に関する以下の 6 項目の基本方針を確認しました。

【首里城火災対応に係る基本方針】

- ① 関連施設における防火・防災体制を再確認し、備えを徹底する。
- ② 不確かな情報の拡散を防止するため、正確かつ迅速な情報発信を行う。
- ③ 情報発信においては、可能な限り多言語で行う。
- ④ 修学旅行及び MICE に対し、代替観光コースの提案を積極的に行う。
- ⑤ 沖縄観光の持続的な発展のため、一致団結して誘客及び受入を強化する。
- ⑥ 首里城の一日も早い復元を目指し、県民とともに、国及び県の取り組みを支援する。



沖縄県知事（副知事）への要請の様子



内閣府衛藤沖縄担当大臣への要請の様子

3. 首里城火災対応に関する要請について

OCVBを含む観光関連団体34団体から構成される「沖縄ツーリズム産業団体協議会」を緊急開催し、情報共有、対応の検討及び「首里城火災対応に係る基本方針」を確認しました。

その中で出た声を観光業界の声として取りまとめ、本県観光産業に与える影響を最小にするために首里城の早期再建に取り組んでいただくよう、11/6に沖縄県知事、11/7に内閣府沖縄担当大臣に要請書を手交、観光庁長官へ報告を行いました。

4. 観光客への情報発信について

本県を訪れる観光客の方に、首里城火災に関連する正確な情報を発信することを目的にOCVBが管理運営している観光情報Webサイトにて、観光客に向けて首里城公園の休園及び関連イベントの中止情報を国内向け及び海外向け（7言語）で発信しています。

○コーポレートサイトへのコメント掲載

○おきなわ物語トップページへの「首里城公園の火災による休園、関連イベントなどの中止に関して（日本語）」情報掲載

○海外向けWebサイトへの休園情報掲載（7言語）

5. 首里城火災に関するデジタルマーケティングの取り組みについて

首里城火災を受けて沖縄観光に関する影響について、OCVB管理のWebサイトやSNSの閲覧結果等で取り組んだデジタルマーケティング分析結果を速報値として取りまとめました。

【1】観光情報サイト・SNSにおける情報発信について

国内向け観光情報サイト「おきなわ物語」、海外向け観光情報サイト「visitokinawa.jp」、各市場向けSNS（Facebook・Instagramなど）において、各種情報発信を行いました。

観光情報サイトにおいては、当日に速報として休園情報を掲載し（*1）、続報として一部開園や関連イベントの中止の情報、代替となる観光施設の案内などを掲載しています（*2）。掲載位置としても「アラート」の形で、サイトアクセス時のファーストビューで情報を確認できるようにしています。



アラート形式での情報掲載

SNSにおいては、火災や閉園の情報だけでなく、正殿の画像とその成り立ちや特徴など、歴史的な意義と復興にむけたメッセージをあわせた形で配信を行いました。記事への反応や関心は国内外問わず非常に高く、約500件ほどシェア・リツイートされた結果、15万8千人以上に閲覧され、6,000

件以上の「いいね」と350件以上のコメントが寄せられました(*3)。コメントとしては、過去来訪した際の写真とともに「復興を祈る」「復興を応援している」という旨の内容が多くみられました。

*1 国内：首里城公園の火災による臨時閉園と一部施設の開園などに関して

<https://www.okinawastory.jp/news/3058>

海外：(例：英語版) Unscheduled Closure of the Shurijo Castle Park

<https://www.visitokinawa.jp/news/shurijo-castle-park-closed-information-191101>

*2 国内：首里城公園の臨時閉園と一部施設の開園などに関して

https://www.okinawastory.jp/notice/shurijyou_closed

海外：(例：英語版) News about the Shurijo Castle Park closure

<http://www.visitokinawa.jp/news/shurijo-castle-park-closed-information-191101>

*3

SNS	アカウント	シェア/リツイート	いいね	コメント	シェア数
Facebook	国内	11,847	802	9	48
	英語(グローバル)	50,211	1,373	78	308
	フランス	6,495	199	7	35
	ドイツ	4,053	187	14	30
	台湾	26,787	527	19	16
	香港	11,520	339	14	11
	韓国	6,016	112	14	5
	タイ	13,014	345	23	31
Weibo	中国	11,200	14	15	7
Instagram	英語(グローバル)	17,719	2,184	167	—
Twitter	国内1(閉園情報)	10,337	85	0	72
	国内2(焼失情報)	9,108	63	1	31
	国内3(首里城概要)	7,159	86	1	35
	国内4(イベント情報)	5,645	35	0	31
	合計	158,862	6,082	360	491

【2】首里城火災に関するデジタルマーケティング分析(速報)

首里城火災から10日間の、首里城に対する世の中での反応について、デジタルマーケティングの手法を用いて分析を行いました。

本レポートで実施した調査事項は以下の通り。

▷ 31日の火災から1週間、首里城が世界でどう見られたか

▷ 今回の火災が国内外でどのように捉えられているか

▷ Googleトレンドで把握できる検索状況について※1

▷ どのような書き込みが世界中であったか

※1 中国では一部の海外接続を除き基本的にはGoogleの利用はできない

1. 分析結果サマリー

Googleトレンド

(1) 首里や沖縄に対する海外からの一時的な関心が急増しました

(2) 1週間で関心は収束しました

BRAND24

(1) TwitterはじめSNS等を通じて、首里城火災について海外含め一挙に広がりました

(2) 10月30日(時差による現地時間)以降、急速に増え2,499件のメンション、約1,200万人にリーチしました

2. Googleトレンドによる分析【首里城(漢字)】

(1) 検索数は火災が発生した10月31日をピークに約一週間で収束しました

(2) 日本、台湾、香港で検索されています

(3) 関連語では「火災」がトップ。「原因」にも注目があつまっています

(4) 関連トピックから、「ふるさと納税」にも注目が集まっていることがわかります

3. Googleトレンドによる分析【shuri castle(英語)】

(1) 検索数は火災が発生した10月31日をピークに約一週間で収束しました

(2) 国別の検索割合はグアム、シンガポール、エストニア、フィリピンと続きます

(3) 関連語は「shuri castle fire」「shuri castle

in okinawa」「shuri castle burning」「shuri castle fire cause」などが急増しています

4. BRAND24 (Brand24 Global 社提供) による分析【shuri castle (英語)】

- (1) メンション (発言) が 2499 件で、約 1200 万人にリーチしました
- (2) ポジティブな発言 606 件、ネガティブな発言が 330 件。ただし、ネガティブと言っても「ショック」とか「悲しい」といった感情が多く発言されています。ポジティブは「再建しよう」とか「頑張ろう」、「支援しよう」等です
- (3) 11/7 に 2 つ目のピークがでているのは、ジャパンタイムスが沖縄県の復興戦略チーム設立の記事を載せたことが大きく影響しています
- (4) 最も反応のある発言は、琉球ゴールデンキングスがホームゲーム会場での募金受付を呼び掛けたツイートです
- (5) 最も多く用いられたハッシュタグは、#shuricastle、次いで #okinawa です
- (6) 最もアクティブな国は日本、次いで、アメリカ、イギリス、タイ、カナダ、インドネシア、インドの順。インドでは、インド TV が動画を配信した影響で、発言数のわりにリーチが高い結果となりました。

※本レポートで使用している BRAND24 について、Facebook の情報は去年まで集計可能でしたが、アメリカ大統領選やイギリスのユーロ離脱に個人情報を利用され、かつ大規模な漏洩を起こしたことで、アメリカの公聴会で追求され、セキュリティを強化してしまったため、BRAND24 側がデータを取れなくなり表示されなくなりました。

6. 首里城火災に伴う首里城再建支援金について

首里城で発生した大規模火災で、世界遺産の「首

里城跡」に復元された首里城正殿、北殿、南殿などの大部分が焼失したことを受けて、当財団では、一日も早い再建に向けた取り組みの一環として、OCVB 賛助会員及び県内観光業界を中心に、首里城再建支援金を募ることといたしました。

なお、集まった支援金は首里城の再建へ役立てていただけるよう、全額を沖縄県へ贈呈いたします。

■支援金振込口座

琉球銀行 本店 (201) (普) 1279568

沖縄銀行 本店 (101) (普) 2603666

沖縄海邦銀行 本店 (002) (普) 914035

名義共通：しゅりじょうさいけん しえん かい 首里城再建を支援する会

かいちょう しもじよしろう (会長 下地芳郎)

また、11/2 (土)、11/3 (日) に OCVB 及び琉球放送株式会社が共同主催した「沖縄旅フェスタ 2019」イベント会場内でも来場者より再建に向けた支援金を募り 370,013 円のご寄付をいただきました。集まった支援金は 11/8 (金) に沖縄県に対し贈呈いたしました。



沖縄旅フェスタ 2019 会場及び来場者募金贈呈の様子

7. 沖縄観光プロモーション緊急キャンペーン ロゴ・キャッチコピーの決定について

首里城の再建に向けた機運醸成のため、キャンペーンロゴ・キャッチコピーを決定いたしました。

キャンペーンロゴマークには、今回の大火災の中でも奇跡的に焼け残った一対の「大龍柱」を首里城再建のシンボルとして、首里城正殿とともに中央にレイアウトし、「よみがえれ！首里城」のキャッチコピーには「あの美しい首里城をもう一度」という願いを込めました。

「首里城再建」が沖縄観光を更に深化させる機会ととらえ、猛火に耐えた「大龍柱」の様に、力強く立ち上がり、本県を訪れる観光客の皆様に向けて沖縄の魅力を再発見していただければと思います。



(国内向け)



(海外向け)

このロゴマーク展開で内外に向けて「首里城再建」を願う沖縄の想いがひとつであることを周知します。ロゴデータは利用規約に同意いただければ無料で利用いただけます。

※ OCVB 公式 Web サイトよりロゴデータのダウンロードが可能です。

8. おわりに

OCVB では今回の首里城火災による沖縄観光に対する影響を最小限に留めるとともに、継続的に沖縄観光に対する意識の醸成を図るため今後も様々な取り組みを実施してまいります。

皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。



一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

総務部 総務・経理課 黒島・伊禮

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1

(沖縄産業支援センター 2 階)

TEL:098-859-6124

E-MAIL:saiken@ocvb.or.jp

TAIWAN

アジア便り 台湾 vol.137



レポーター
崎山 寛弥
(琉球銀行法人事業部)
則和企業管理顧問有限公司
(※弊行業務提携先 / 台湾現地コンサル
タント会社)へ赴任中

台湾ビジネス視察ツアー開催の 報告② (前号の続き)

はじめに

皆様こんにちは。琉球銀行法人事業部より台湾の則和企業管理顧問有限公司へ赴任しております崎山寛弥です。今年もいよいよ残り1カ月を切りましたが、皆様にとって、この1年はいかがでしたでしょうか。台湾では年が明けると2020年1月に総統選挙が控え、その後の春節(旧正月で台湾最大の大型連休)を迎えるため、徐々に街全体が活気づいてきております。

1.2日目 (10月18日) 午後

さて本号では、前号に引き続きりゅうぎんビジネスクラブ会員向け「台湾ビジネス視察ツアー」の2日目以降の様子をご紹介します。先月号では「販路拡大コース」の内容をご紹介いたしましたので、本号では別コースである「インバウンド集客コース」をご紹介します。

①インバウンド集客コース

(1)訪問先：大原旅行社有限公司(※沖縄ツーリスト 台北事務所)

同グループはまず、沖縄県内でも知名度の高い沖縄ツーリストの台北事務所(大原旅行社)へ訪問しました。開所して14年目を迎える同事務所は、台湾人観光客の旅行(レンタカー含む)の予約受付・現地アテンドを主な業務としており

10名程度の職員が在籍しています。

台湾人観光客向けの主なプロモーションとしては、自社Facebookページと有力ブロガーの2つが主流で、特に提携しているブロガーは約50万人のフォロワーをもつインフルエンサーであり、有力な集客ツールとなっているようです。

また、台湾人は主にFacebookやInstagram、YouTubeなどから情報を収集しており、若者だけでなく中年層まで幅広くネットが利用されていることから、SNSはかなり有効な広告媒体であることも確認できました。他方、近年では台湾国内だけでなく、中国・韓国・タイ・フィリピン等近隣アジアからの問合せも増えているとのことです。



沖縄ツーリスト台北事務所のご担当者様よりレクチャーを受ける視察団一行

台湾人が旅行先を計画・決定する上でのポイントは予算と食事であり、最も多い形態は家族旅行のようです。1回1人当たりの平均予算は15,000円～25,000円(※日本円≒54,000円～90,000円)で休日を利用した2～3泊程度が主

流となっており、交通費・宿泊費を抑え、買い物やレジャー等にお金をかける点が共通した傾向として見られるようです。

旅行に対しては特に「安心・安全」を求めており、初めて訪れる施設はSNSの口コミ情報を最も頼りにする傾向があるとのこと、やはりどの層に対してもSNSによるプロモーションが不可欠であると感じました。

宿泊施設の高評価のポイントとしては「海が近い、建物が綺麗、インテリアがおしゃれなど、インスタ映えするような物件に人気がある」ほかに、「ゴミ回収やタオル交換などの基本的なサービスはもちろんのこと、買って来た惣菜が食べられるようにレンジを含めたキッチン設備がある」また、「ベビー用品のサービスがあればなおポイントが高い」など、細かい点までレクチャーいただきました。

最後に、台湾人が沖縄をリピートする要因としては「日本の中でも気候や食文化、雰囲気が似ており（それだけでも安心感が高い）、海が綺麗。また、物理的距離が近くて旅費も安い」ことがある一方で、課題としては「中国語対応ができるスタッフ配置や北部地域への交通手段の充実」をあげられました。

(2) 訪問先：台湾観光協会

続いて訪問した同会は設立60年を超える公的機関で、日本には東京・大阪・名古屋に事務所を構えている他、アメリカ・シンガポール・香港などにも拠点があります。OCVB(沖縄観光コンベンションビューロー)と連携協定を結んでおり、教育旅行等での学生・青少年の相互交流促進や双方の観光情報発信を行うなど、沖縄とは密接・継続的な関係にあります。今回は所要時間が30分と限られていたこともあり、沖縄・台湾双方の観光業界の現状共有のみで終わりましたが、訪問された各社様にとっては足元の台湾観光事情を把握する良い機会となりました。



台湾観光協会のご担当者様と意見交換を行う視察団一行

(3) 訪問先：東南旅行社股份有限公司

最後に訪問した同社は、1961年創業の台湾内最大手の旅行会社です。台湾企業の社員旅行では大企業のほとんどが同社を利用しており、最大2,000名規模のツアーを取り扱う場合もあるなど台湾市場では圧倒的な規模を誇りますが、同社でもやはりFacebookやLINE、個別アプリなどをプロモーションの中心としている旨の話がありました。

また、台湾人の旅行の目的の1つとして「買い物は外せない」と考える方が多いとの話がありました。台湾にも数多くの日本製品が出回っておりますが、台湾では買えない限定品や最新の商品が入手できることに魅力を感じており、商品自体の信頼性が高いことも大きな要因となっている模様です。



東南旅行社のご担当者様と意見交換を行う視察団一行

沖縄の文化については、「琉球村や民謡・芸能ライブがある飲食店が人気の一方、組踊などの舞台鑑賞だけでは訴求力は弱い。それだけだと、個人旅行(台湾人観光客はリピーター化すると、ほぼ個人旅行者となる)は家族連れが多いので、

子供が我慢できない可能性が高いのではないかと。加えて、体験型イベントやエンターテインメント性が強いアクティビティがもっと必要ではないか」との貴重なアドバイスもいただきました。

最後に、課題としては、前述した大原旅行社有限公司様（沖縄ツーリスト）からのお話と同様に「沖縄本島北部への交通手段の充実も課題ではないか。安全面も踏まえると、旅行者は車を運転したくないため、交通手段が限られている場合はパッケージツアーにならざるを得ない」との声がありました。

2. 最終日(10月19日)

最終日となった3日目は、休日(土曜日)ということもあり企業訪問は行わず、台湾各地の視察となりました。蒋介石の偉大な業績を称えた歴史的建造物「中正記念堂」や、台湾における商業の中心地：信義エリアを視察しましたが、その中でも台湾最大の展示センター「南港展覽館」について簡単にご紹介いたします。

台湾では年間を通して「COMPUTEX TAIPEI」や「FOOD TAIPEI」、「台北国際自転車見本市」などの大型イベント(展示会・見本市)が開催されており、世界各国から数十万人の集客があります。そのほとんどがこの「南港展覽館」を主会場としております。同展覽館は約5,000のブースと38室の会議室を有し、その他、レストラン・ショッピング街が併設されており、地下鉄とも連結するなど、来場者のアクセスにまで配慮した造りとなっています。また、展示会・見本市の以外にも、大型コンサートや文化活動、スポーツイベントなども開催可能となっており、沖縄でも進むMICE産業の先駆的な施設として参考になりました。



南港展覽館 外観(※写真は2019年6月のFOOD TAIPEI開催時。同規模の展覽館が道を隔ててもう1つ立ち並んでいます)

また、本ツアー自体は2泊3日を持って終了となりましたが、最終日当日にオリオンビアフェストが開催されていたこともあり、一部の参加企業様は延泊し、今回で台湾での開催が第6回となるビアフェストを満喫されていたようでした。



会場を盛り上げるディアンティス。今回は過去最高の約16,000人(※2日間合計)が来場しました。

当行としても初の試みとなった海外(台湾)視察ツアーでしたが、参加頂いた各社様および本コラムをご精読いただいております皆様へ、少しでも有益なヒントや情報として今後の台湾展開の一助になれば幸いです。

最後に

本号にて2019年の最終号の掲載となりました。拙い文章ではございましたが、今年の5月号から本号にわたるまでご精読いただき、どうもありがとうございました。今後もお客様の台湾事業を精一杯サポートしてまいりますので、引き続き県内各支店または下記連絡先(崎山)までお気軽にご相談いただければ幸いです。

皆様にとりまして、来年も良いお年となりますよう心より祈念申し上げます。

それでは皆様、良いお年をお迎えください。

則和企業管理顧問有限公司

(※琉球銀行 業務提携先 / 崎山赴任先)

Tel : 098-895-8295(※崎山 / 台湾携帯)

080-6487-0457(※崎山 / 日本携帯)

E-Mail : fs28@ryugin.co.jp

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演＆ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士・弁理士・通訳などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年2回ご利用になれます（予算の都合により1回に制限する場合もございます）。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラルレマーケティング・イベント/CMC Meetup発起人
株国際後継者フォーラム 代表取締役

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 照屋、真栄城) までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「地方創生☆政策アイデアコンテスト2019 内閣府沖縄総合事務局局長表彰式」の開催

「地方創生☆政策アイデアコンテスト」は、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）を活用してデータに基づく地域課題の分析を行い、地域を元気にするような政策アイデアを募集するコンテストです。地方審査・全国一次審査・最終審査を経て、地方創生担当大臣賞及び優秀賞等が選出されます。

本コンテストは平成27年から開催されており、今回で5回目を迎えます。今年度より、地方審査地域ごとに特に優秀な政策アイデアに対して賞を授与することとなり、沖縄管内においては、内閣府沖縄総合事務局局長賞、経済産業部長賞及び奨励賞を授与しました。各賞の受賞者及び作品名は以下のとおりです。

内閣府沖縄総合事務局局長賞

名桜大学 RESAS 研究会 様

「沖縄×美ら海×マルシェ」（分析対象地域：本部町）

経済産業部長賞

上原 峻輔 様（金沢大学）

「地域資源を活用した酒場&カフェ」（分析対象地域：那覇市）

奨励賞

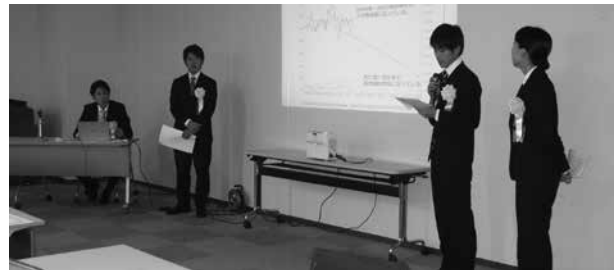
金城 聡真 様（金沢大学）

「沖縄県八重瀬町 故郷の人口問題の提言」（分析対象地域：八重瀬町）



受賞者のみなさん

表彰状授与後、内閣府沖縄総合事務局局長賞を受賞した名桜大学 RESAS 研究会による発表が行われ、年間来訪者数約500万人の美ら海水族館と協力し、本部町の地域資源であるアセロラを活用した商品を販売することで地域経済の活性化を図る政策アイデアが提案されました。



名桜大学 RESAS 研究会によるプレゼンテーション

後半は、データ&ストーリー合同会社 代表 柏木 吉基氏による「データを武器にする『データ活用術』」と題した基調講演を行いました。



柏木氏

柏木氏からは、データを活用するためのポイントとして、①「具体的に何を実現/解決したいのか」という問題を定義して必要なデータの収集・分析を行うこと、②現状評価などは、複数データを比較し評価すること、また、方策は、問題の要因となっている事柄との関係性を見て、その効果を評価すること、③問題・要因・方策を切り分けて考えることが重要である等をご説明頂き、参加者は熱心に耳を傾けていました。

■最後に
経済産業省と内閣府では、地方創生推進の一環として、効果的な施策の立案・実行・検証のためのツールとして RESAS 活用の普及に努めており、「地方創生☆政策アイデアコンテスト」や「RESAS アプリコンテスト」を毎年開催しております。関心のある方は次のコンテストに応募してみてくださいはいかがでしょうか。

また、沖縄総合事務局では RESAS の出前研修を無料で実施しています。興味のある方は下記までお気軽にお問合せください。沖縄総合事務局はこれからも地方創生を推進してまいります。



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL : 098-866-1727 担当：長嶺、仲宗根、比嘉

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：与那原町新庁舎建設事業

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	与那原町
事業主体	主体名：与那原町 所在地：与那原町字上与那原16番地 電話：098-945-8883(公共施設課)
事業目的	住民サービスの向上、防災拠点づくり、情報化に対応した高度な行政サービスの提供、行政機能の効率化などを図るため新庁舎を建設する。
事業期間	令和元年11月～令和3年3月
総事業費	36.6億円（うち新庁舎21.2億円、町民ホール11.4億円、旧庁舎解体工事・造成工事・外構工事4.0億円）
事業規模	延床面積7,612㎡（庁舎・町民ホール）
事業概要	<p>建物用途：庁舎・町民ホール・保健センター 建築場所：沖縄県与那原町字上与那原16番地ほか 敷地面積：8,748㎡ 建築面積：2,891㎡ 規模：地上4階、地下1階建 構造：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 延床面積：7,612㎡ 庁舎棟：延床面積 5,801㎡ 町民ホール棟：延床面積 1,811㎡</p>  <p>(建物配置計画図は与那原町公共施設課提供)</p>
設計趣旨	<p>■基本理念</p> <ol style="list-style-type: none"> 協働・連携し、みらいへ繋がる庁舎・町民ホール <ul style="list-style-type: none"> 町民・行政・企業がともに考え、協力し合える環境の施設とする。 地域コミュニティの充実や多様な交流が生まれる施設とする。 すべての住民に開かれた庁舎・町民ホール <ul style="list-style-type: none"> これまで対応していなかったユニバーサルデザインを考慮し、だれもが利用しやすい施設とする。

<p>設計趣旨 (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・来庁者が気軽に訪れ町民同士がユンタクできるスペースを確保し、町民に開かれた施設とする。 ・乳幼児から高齢者まで生涯を通じた健康づくりの拠点となる保健センターの整備 3. 安心・安全で環境に配慮した庁舎・町民ホール <ul style="list-style-type: none"> ・日射負荷を低減するルーバーの設置や高性能設備機器の採用により、地球温暖化や環境破壊の問題に 配慮した施設とする。 ・災害発生時に、災害対策本部と一時避難所として機能維持できる耐震性と防火性を備え、住民の安全・安心を守る施設とする。 4. 社会情勢に対応した経済的な庁舎・町民ホール <ul style="list-style-type: none"> ・耐久性やメンテナンス性を十分に考慮し、建設から維持管理に至るまで、長期的な視点でコスト低減に配慮した施設とする。 ・費用対効果の高い建材や機器を選定することで、機能や品質とのバランスのとれた施設とする。 5. 住民に親しまれ、町のシンボルとなる庁舎・町民ホール <ul style="list-style-type: none"> ・華美な要素を極力抑制しながらも地産材の活用等により、与那原町におけるまちづくりの顔になる施設とする。 ・与那原町の景観を眺めることができる屋外展望スペースを確保し、景観を活かすことで、住民に親しまれる施設とする。
<p>経 緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月 与那原町庁舎基本構想および公共施設等総合管理計画 ・平成30年3月 与那原町新庁舎建設基本計画 ・平成30年9月～平成31年4月 基本設計・実施設計 ・平成31年4月 旧庁舎閉庁、仮庁舎へ移転(5月) ・令和元年5～9月 旧庁舎等解体工事 ・令和元年9月 造成工事着手 ・令和元年10月 与那原町新庁舎および町民ホールに関する住民説明会 ・令和元年12月 建設工事着手
<p>進捗状況</p>	<p>・平成31年度当初予算に新庁舎および仮庁舎整備関連事業で約16億2,500万円を計上し、現在、庁舎建築が進行している。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

南側外観イメージ



北側外観イメージ



町民ホールイメージ



町民ラウンジイメージ



(イメージは与那原町公共施設課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2019年10月

景気は、拡大の動きに一服感がみられる

消費関連では、電気製品卸売販売額が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は消費税率引き上げの影響や訪日外国人による消費の減少などから前年を下回り、スーパーは全体的に駆け込み需要の反動がみられ、食料品、衣料品、住居関連ともに減少したことから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は駆け込み需要の反動がみられ前年を下回り、電気製品卸売は9月に購入された製品の一部が10月納品となった影響などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、市町村は増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は非居住用は減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲は増加したことから前年を上回った。建設受注額は公共工事、民間工事ともに減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客は前年を上回ったが、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、建設関連および観光関連は概ね好調に推移しているものの、消費関連が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでいる（※下方修正）ことから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられる（※下方修正）。

消費関連

百貨店売上高は、消費税率引き上げの影響や訪日外国人による消費の減少などから、5カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、全体的に駆け込み需要の反動がみられ、食料品、衣料品、住居関連ともに減少したことから、既存店ベースは2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは13カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数でも駆け込み需要の反動がみられ、乗用車、貨物車・その他ともに減少したことから、3カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、9月に購入された製品の一部が10月納品となった影響などから、5カ月連続で前年を上回った。

先行きは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により、耐久消費財などを中心に弱含むとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は減少したが、国、市町村は増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(9月)は、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(9月)は、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから5カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは2カ月連続で前年を上回り、生コンは公共工事向け、民間工事向けともに増加したことから前年を上回った。鋼材は公共工事向けの出荷が減少したことから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷増などから前年を上回った。

先行きは、宿泊施設や社屋などの民間工事を中心に引き続き高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月連続で前年を上回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客は減少し、海路利用客は増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、香港は増加し、韓国は減少した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあるが、一方で韓国からの観光客の大幅な減少が継続するものとみられ、概ね好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比6.9%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉や建設業などで増加し、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.21倍と、前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は2.7%と、前月より0.5%ポイント改善した。

消費者物価指数は、生鮮食品や諸雑費などの下落により、前年同月比0.4%減と37カ月ぶりに前年を下回った。

企業倒産は、件数が3件で前年同月と同数だった。負債総額は8,600万円で前年同月比85.8%減となった。

2019.10 りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.8-2019.10)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 17.2	▲ 10.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 6.7	0.1
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 4.9	2.0
(4) 新車販売(台数)	▲ 17.7	1.8
(5) 電気製品卸売(金額)	1.1	20.9
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	29.8	▲ 5.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月) ▲ 1.1	(7-9月) 1.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 10.7	(7-9月) 5.1
(4) 建設受注額(金額)	▲ 66.7	▲ 48.0
(5) セメント(トン数)	26.1	10.7
(6) 生コン(m ³)	22.6	5.7
(7) 鋼材(金額)	▲ 2.8	7.5
(8) 木材(金額)	4.7	15.3
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	0.2	▲ 0.3
うち外国客数(人数)	▲ 6.5	▲ 5.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 4.0 (実数) 73.4	(前年同期差) ▲ 4.9 (実数) 74.7
(3) " 売上高(金額)	▲ 6.5	▲ 7.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 4.2	▲ 4.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	8.1	5.9
(6) " 売上高(金額)	11.2	5.6
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	6.9	4.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.21	(実数) 1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.4	0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) ▲ 11.7	(7-9月) ▲ 2.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

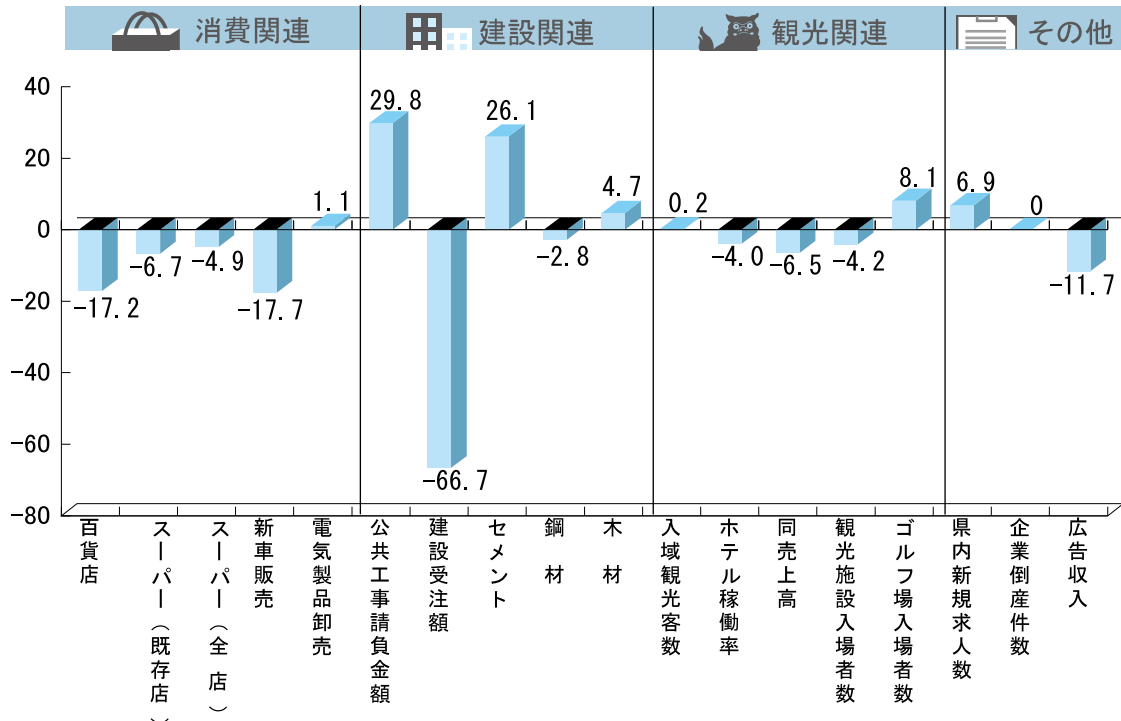
消費関連

建設関連

観光関連

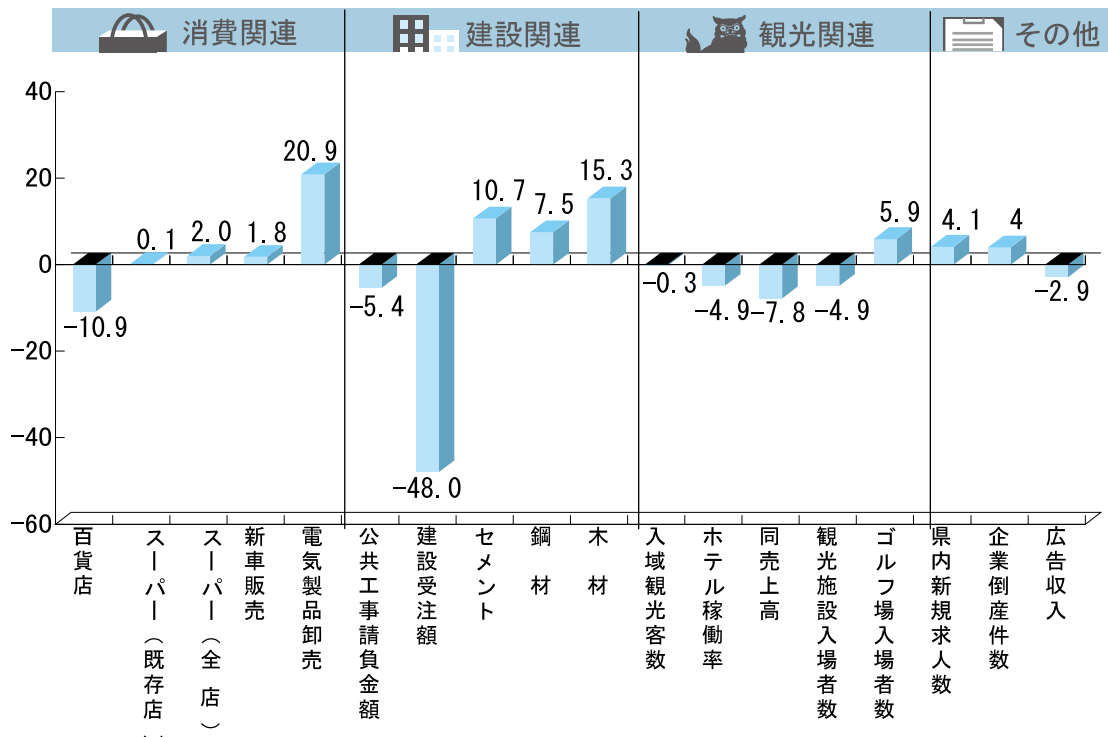
その他

項目別グラフ 単月 2019.10



(注) 広告収入は19年9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2019.8~2019.10



(注) 広告収入は19年7月~19年9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

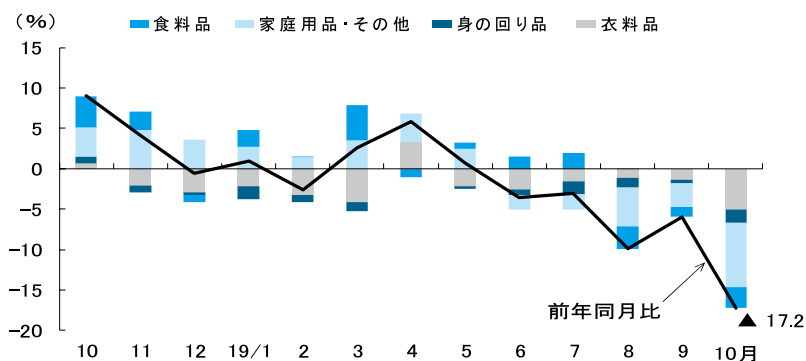
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、消費税率引き上げの影響や訪日外国人による消費の減少などから、前年同月比17.2%減と5カ月連続で前年を下回った。食料品は催事売上などが減少し、衣料品は婦人服を中心に減少した。身の回り品は関連催事もなかったことから靴・バッグなどが減少し、家庭用品・その他は訪日外国人による化粧品の消費が鈍化したことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同12.4%減)、衣料品(同16.0%減)、身の回り品(同21.7%減)、家庭用品・その他(同19.8%減)のすべての項目で減少した。

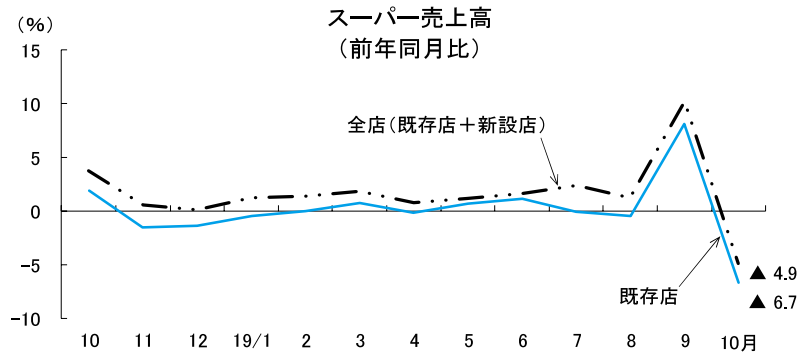


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは13カ月ぶりに減少

- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比6.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 全体的に消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられ、食料品は酒や菓子などの減少から同5.3%減となった。衣料品は、平均気温が前年より高く推移し秋物衣料も鈍かったことなどから同14.2%減となった。住居関連は、家電や日用品の減少などから同10.1%減となった。
- 全店ベースでは、同4.9%減と13カ月ぶりに前年を下回った。



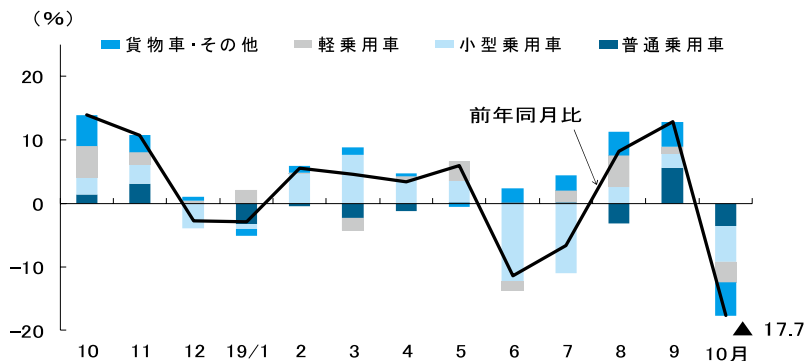
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は2,943台となり、前年同月比17.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられ、乗用車は普通・小型・軽のすべてで減少し、貨物車・その他も軽貨物車を中心に全般的に減少したことから、前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,086台(同25.5%減)で、うち普通乗用車は408台(同23.9%減)、小型乗用車は515台(同28.1%減)であった。軽自動車(届出車)は1,857台(同12.3%減)で、うち軽乗用車1,535台(同7.0%減)であった。



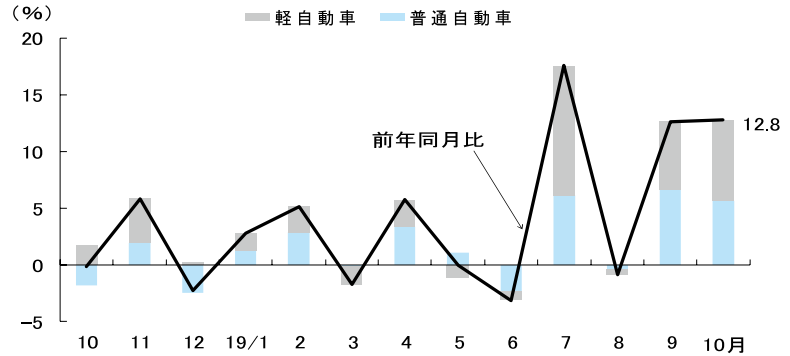
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万96台で前年同月比12.8%増と、2カ月連続で前年上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,785台（同14.8%増）、軽自動車は1万2,311台（同11.5%増）となった。



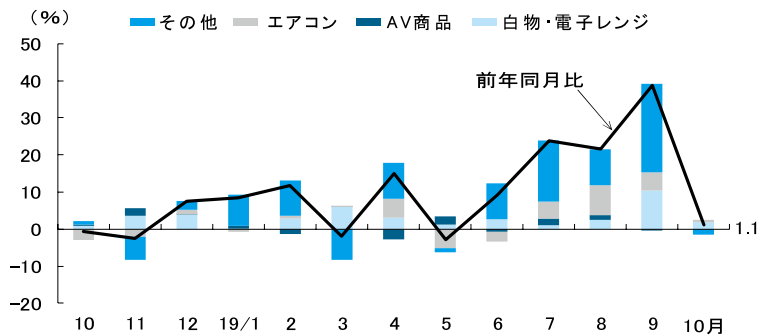
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で9月に購入された製品の一部分が、10月の納品となった影響などから、前年同月比1.1%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同23.4%減、テレビが同8.1%増、白物では洗濯機が同2.6%減、冷蔵庫が同18.0%増、エアコンが同10.5%増、その他は同2.3%減となった。



消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

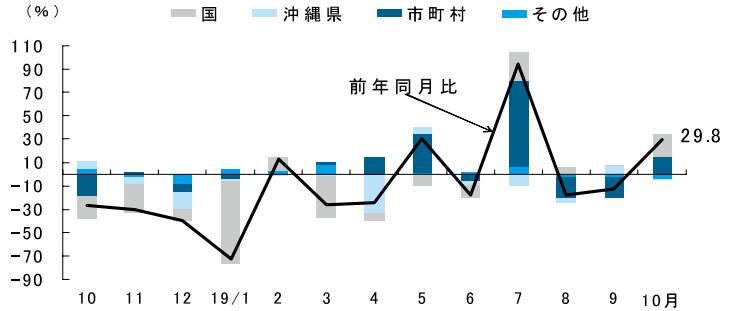
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- 公共工事請負金額は、266億8,790万円で、独立行政法人等・その他は減少したが、国、市町村は増加したことから、前年同月比29.8%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同203.0%増)、市町村(同32.5%増)は増加し、独立行政法人等・その他(同38.8%減)は減少した。県(同0.0%減)は前年並みとなった。



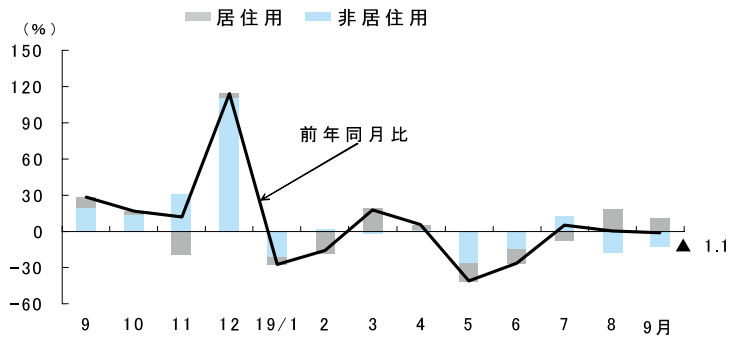
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積(9月)は19万5,069㎡となり、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから前年同月比1.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同22.8%増となり、非居住用は同24.2%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、医療、福祉用などが増加し、公務用や飲食店・宿泊業用などが減少した。



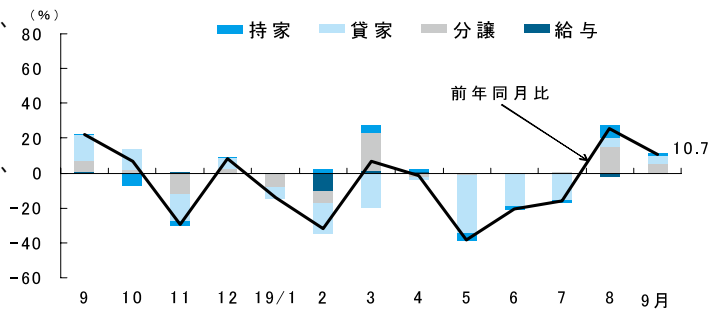
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(9月)は1,640戸となり、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことから前年同月比10.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(262戸)が同6.5%増、貸家(1,120戸)が同6.1%増、分譲(255戸)が同49.1%増と増加し、給与(3戸)が同66.7%減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

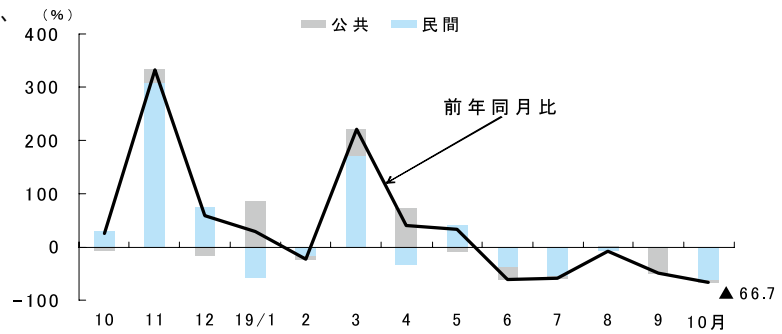
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

5カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:18社)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比66.7%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同16.9%減)は2カ月連続で減少し、民間工事(同82.8%減)は5カ月連続で減少した。

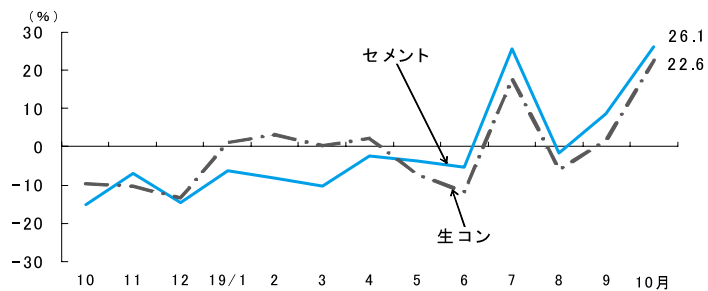


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月連続で増加、 生コンは2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は9万4,563トンとなり、前年同月比26.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は15万9,083m³で同22.6%増となり、公共工事向け、民間工事向けともに増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、県企業局向けや米軍工事向けなどが増加し、橋梁関連向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けや戸建住宅向けなどが増加し、貸家向けなどが減少した。

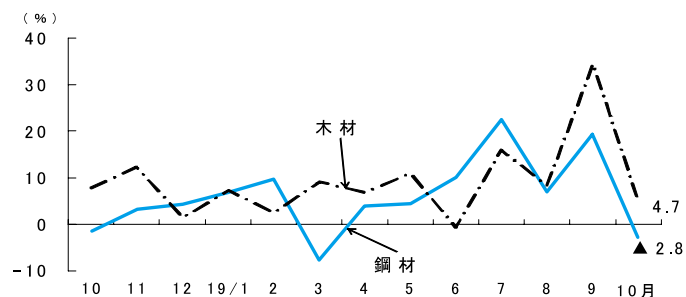


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は7カ月ぶりに減少、 木材は4カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、公共工事向けの出荷が減少したことなどから前年同月比2.8%減と7カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が増加したことなどから同4.7%増と4カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

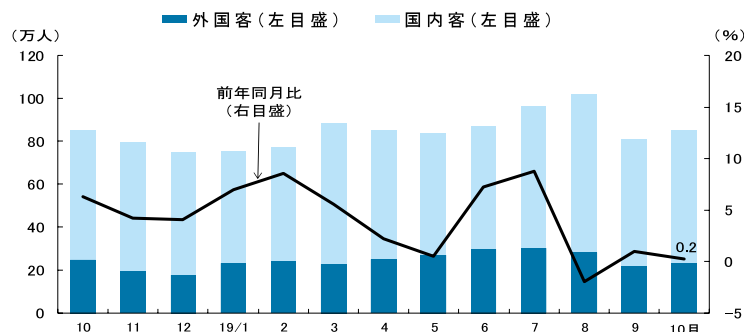


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

2カ月連続で前年を上回る

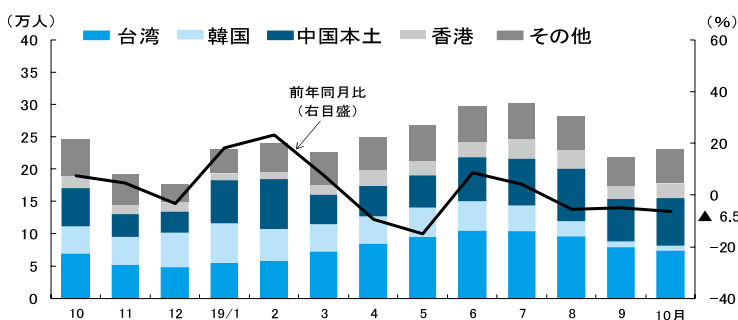
- 入域観光客数は、85万1,300人(前年同月比0.2%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は73万8,300人(同1.6%減)となり3カ月連続で前年を下回った。海路は11万3,000人(同13.8%増)となり2カ月連続で前年を上回った。
- 国内客は、62万800人(同3.0%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

3カ月連続で前年を下回る

- 入域観光客数(外国客)は、23万500人(前年同月比6.5%減)となり、3カ月連続で前年を下回った。空路は12万3,100人(同17.9%減)と3カ月連続で前年を下回り、海路は10万7,400人(同11.3%増)と2カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾7万3,800人(同5.6%増)、中国本土7万3,700人(同23.9%増)、香港2万2,300人(同11.5%増)、韓国7,900人(同80.9%減)、その他5万2,800人(同5.2%減)となった。

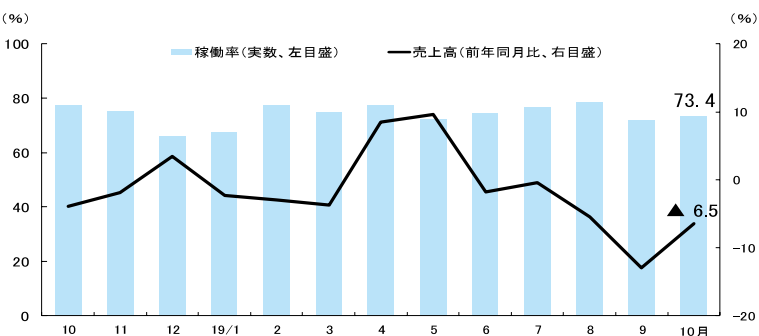


出所：沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は3カ月連続で低下、売上高は5カ月連続で減少

- 主要ホテルは、客室稼働率は73.4%となり、前年同月比4.0%ポイント低下して3カ月連続で前年を下回った。売上高は同6.5%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率は77.9%と同4.0%ポイント低下して3カ月連続で前年を下回り売上高は同8.2%減と4カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は71.5%と同4.0%ポイント低下して3カ月連続で前年を下回り、売上高は同6.0%減と5カ月連続で前年を下回った。



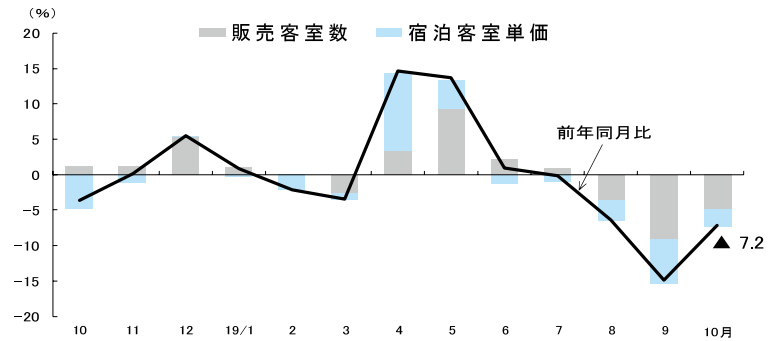
出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

4カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに低下し、前年同月比7.2%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同6.6%減と3カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同7.3%減と5カ月連続で前年を下回った。

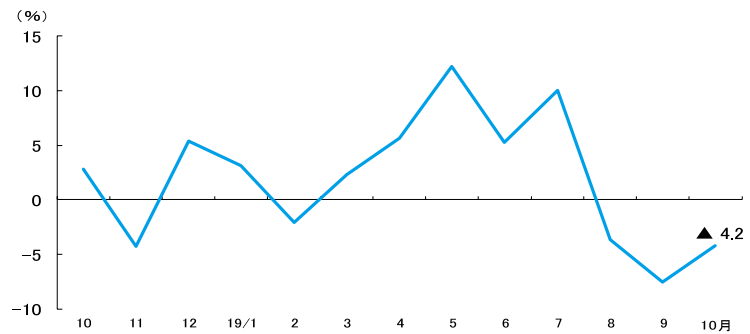


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)2019年8月より調査先の一部更改を行い、25ホテルから28ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

3カ月連続で減少

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比4.2%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

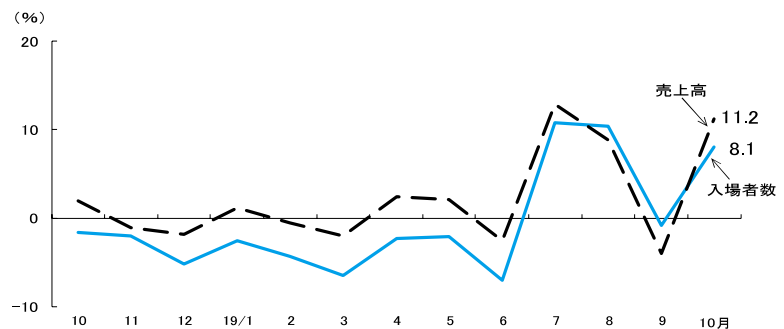


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比8.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は3カ月連続で前年を上回り、県外客は2カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同11.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



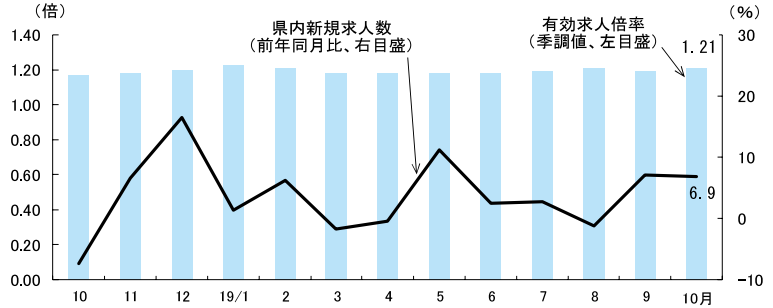
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比6.9%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると医療・福祉や建設業などで増加し、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.21倍と、前月より0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、75万3,000人で同3.4%増となり、就業者数は、73万2,000人で同4.6%増となった。完全失業者数は2万1,000人で同25.0%減となり、完全失業率(季調値)は2.7%と、前月より0.5%ポイント改善した。



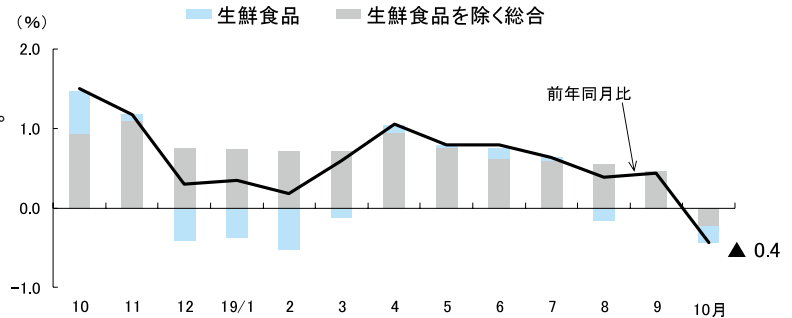
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

37カ月ぶりに下落

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%減と37カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同0.2%減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、生鮮食品や諸雑費などは下落し、教養娯楽などは上昇した。

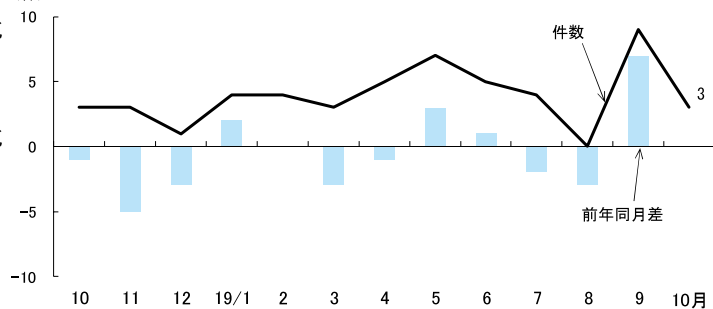


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は減少

- ・倒産件数は、3件で前年同月と同数だった。業種別では、建設業2件(前年同月比1件増)、サービス業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、8,600万円となり、前年同月比85.8%減となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

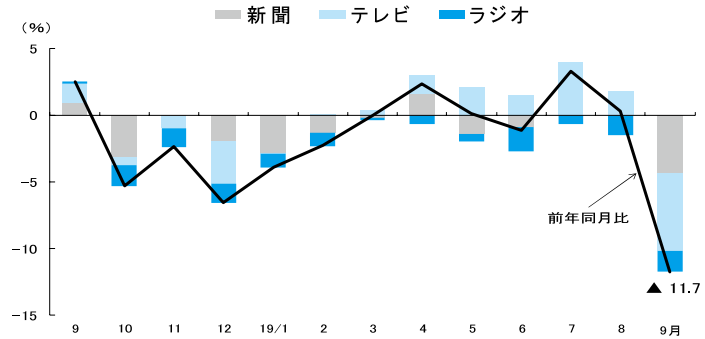
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月ぶりに減少

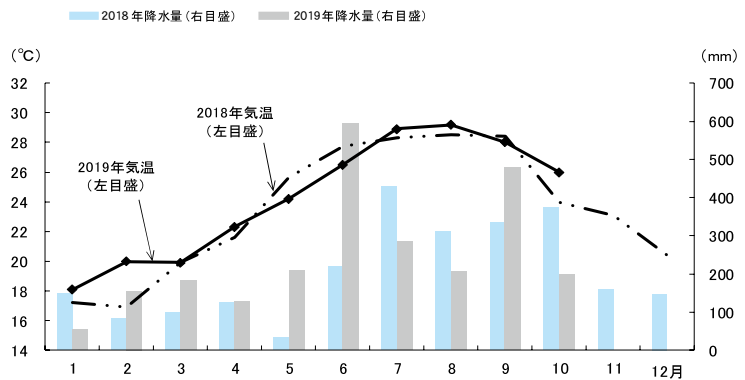
- ・広告収入(マスコミ:9月)は、前年同月比11.7%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・消費税率引き上げの告知などの広告は増加したものの、前年9月は沖縄県知事選挙があり、その反動減が大きかった。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は26.0℃となり、前年同月(23.9℃)、平年(25.2℃)より高かった。降水量は104.5mmで前年同月(375.0mm)より少なかった。
- ・高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、台風や気圧の谷、湿った空気などの影響で大雨や大荒れの日があった。平均気温は平年より高く、降水量は平年並みで、日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



次期国産スパコン

スピードより効率重視

りゅうぎん総合研究所 上席研究員
新垣 貴史

2019年5月、理化学研究所（理研）はスーパーコンピューター「京」の後継機の名前を「富岳」にすると発表しました。名称を2019年2月から一般公募し「性能の高さや利用のすそ野の広がりや伝わる」として「富士山」の異名であるこの名前が選ばれました。

2011年6月に登場したスーパーコンピューター「京」は処理スピードで一時、世界首位になりましたが翌年には米国の「セコイア」に首位の座を明け渡しました。今回の後継機の開発にあたって、理研は処理スピードでの世界首位は意識しているものの、消費電力量や効率化に重点を置いた開発を進めていることを発表しています。

実際のところスーパーコンピューターは、コンピューターを大量に並べれば消費電力の効率は落ちるものの処理スピードは上がるため、処理スピードだけの開発競争には意味がなくなってきています。

後継機「富岳」では「京」の100倍のスピードを3倍程度の消費電力で実現することを目指し、単純な処理スピードではなく日本が得意とするエコで効率的な処理を実現すべく開発を進めています。

「富岳」は2021年には研究者向けの供用を開始する予定で、その後は、エコで効率的な運用の強みを活かし一般企業への導入を進めていくなど、利用シーンを広げていく計画です。スピードよりも効率を重視した次世代のスーパーコンピューターの登場で私たちにより身近なコンピューターになっていくのかもしれない。

2018年 Green500(スーパーコンピューターの省エネ度のランキング)

	名称	国	開発元
1	Shoubu	日本	理化学研究所
2	DGX Saturn Volta	米国	NVIDIA
3	サミット	米国	オークリッジ国立研究所
4	ABCI	日本	産業技術総合研究所
5	TSUBAME3.0	日本	東京工業大学



終活

快適な余生へ事前準備

琉球銀行 若狭支店長
具志 孝一郎

「終活」とは、2009年ごろから週刊誌などで使われるようになった造語で「人生の終末を迎えるにあたり、事前に準備する事」を意味します。医学の発展により平均寿命は年々伸びており、県内の男性で80歳、女性で87歳となっています。

しかし、平均寿命から介護を要しない期間を引いた「不健康な期間」も、2015年の県のデータによると男性で2年、女性で4年となっており、家族や他者に面倒を見てもらう期間も伸びているようです。

終活で考えられる準備はさまざまです。例えば、身体が不自由になったら誰が面倒を見てくれるのか（介護、生活費などの財産管理）。自身が亡くなったら誰が継いでくれるのか、遺産は誰に残してあげたいのか（遺産相続）。相続税はどのくらいかかるのか（相続税準備）。

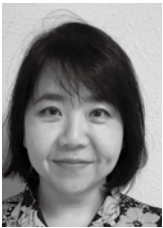
仮に認知症などで自己判断が困難になると、銀行預金の引出しも不自由になり、アパートオーナーなら、新たな賃貸契約やリフォーム工事契約も困難になる可能性があります。また、亡くなった場合においても、遺産相続手続きが完了するまでは数カ月間、同様な問題が生じる可能性があります。

このような問題に対する有効な手段として、「家族信託」や「遺言書」があり、自分自身の意向を反映させることが可能です。自身の考えをまとめたりする「エンディングノート」を作成したり、「家族信託」や「遺言書」について専門家に相談する事で自分や家族の不安解消につながり、快適な余生につながるのかもしれない。

「終活」の有効な手段

家族信託	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対策 財産（預金や不動産）の所有者が認知症になっても財産が柔軟に活用できる。 二次相続以降の承継対策
遺言書	<ul style="list-style-type: none"> 遺産に関する相続人の精神的負担軽減 故人の意思が確認でき、家族が悩んだりすることを回避する。 遺産相続手続きの負担軽減対策 遺産分割協議を行わなくても良いため、手続きが早くなる。 行方不明、疎遠な相続人がいても手続きが進む。

※「遺言書」は法律の定める方式に従った有効な遺言書であること



健康経営

職員に活力 業績も向上

琉球銀行 樋川支店長
 宮国 英理子

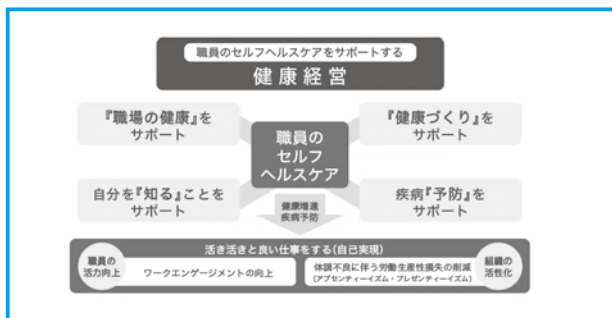
人生100年時代といわれる中、いかに健康に年を重ねられるかが課題となっています。企業においては、今後も続くと予想される人手不足問題などを背景に、健康管理へ積極的に関与する「健康経営」という考え方が浸透してきました。

健康経営とは「従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践すること」(経済産業省による定義)を言います。健康経営の導入は従業員にとっては「健康になる」利点がありますが、企業にとっても多くのメリットがあります。

まず、従業員が心身ともに健康な状態で仕事に取り組むことで生産性が向上し、良い結果を出すことができます。また労働環境の改善で従業員満足度が上がり、企業に対する貢献意欲の向上や離職率の改善が期待できます。さらに働く人を大事にすることが認知されることでイメージアップとなり、優秀な人材の採用も促進されます。加えて従業員の健康増進による企業負担の医療費軽減も可能です。

当行では健康経営の取り組みの一環として職員へ「活動量計リストバンド」が貸与されています。毎日の歩数や睡眠状態など生活習慣が見える化されることで身体に対する関心が高まっています。同僚と「今日は何歩？」と競い合うこともあり、少しずつ行動が変わってきました。

健康経営の取り組みはさまざまです。働く人々の健康が、企業の健康といえる「業績向上」につながるよう、自社に合った手法を取り入れてみてはいかがでしょうか。



相続法の改正

遺産分割 事前整理が鍵

琉球銀行 リテール事業部
 大城 祐喜

2019年7月(一部は19年1月)より、改正相続法が施行されました。約40年ぶりの大改正で関心を集めている「相続」について簡単に説明します。

17年、県内で相続財産をのこして亡くなった被相続人は676人となりました。県内では、年間約1万2千人弱が、亡くなっているの、およそ5%の割合で相続税を支払う対象となる可能性があると言えます。

一方で残る95%の方は、相続の心配をしなくてもいいのでしょうか。実は、全国で遺産分割が原因として争われた裁判では「相続財産額が5千万円未満」の世帯が75%を占めました。つまり、遺産分割の争いには財産の金額規模は関係なく、残された家族のためにも事前準備が必要だと言えます。

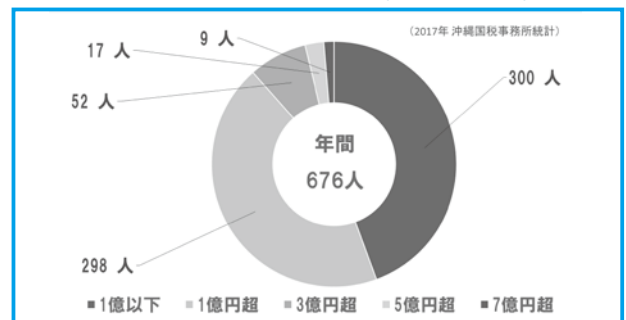
このような相続争いを防ぐためにも、まずは情報の整理から始めてみてはいかがでしょうか。自身の財産や家族状況、思いなど、整理した情報を紙にまとめておくことが大事です。

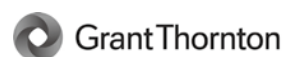
それを基に、もし自身の相続が発生した時、「課題は何か」「解決方法は何か」を家族と一緒に考える必要があります。

しかし、相続についてあまり詳しくなく、情報をどう整理したらいいかわからない、課題の解決方法がわからないという方も多いと思います。

その場合は、知り合いの専門家(税理士、弁護士、司法書士等)、もしくは相談対応が可能な最寄りの銀行にご相談ください。家族のことを思って、若いうちから行動に移してみてもいいかもしれません。

県内の相続税がかかる被相続人の数(課税遺産額別)





An instinct for growth™

 経理部門の基本有用情報
 太陽グラントソントン
 今月の経理情報 2019年11月

今回のテーマ

確定申告と納税の手続き

国税庁 HP で、2020 年 1 月 31 日より、スマートフォンなどからマイナンバーカードを利用した e-Tax 送信のサービス (ID、PW 不要) が開始される予定であることが公表されました。確定申告と納税の手続き概要はつぎのとおりです。

居住者で確定申告が必要な場合

所得の種類	主な要件
給与所得 (※1)	給与の年間収入金額が 2,000 万円を超える場合
	給与を 2 か所以上から受けている場合
	退職所得を除く他の所得金額合計額が 20 万円を超える場合
公的年金等に係る 雑所得	公的年金等の収入金額が 400 万円超の場合
	公的年金等の全部が源泉徴収の対象となっていない場合
	他の所得金額が 20 万円超の場合
退職所得	退職金支払者に「退職所得の受給に関する申告書」を提出した場合を除き、申告が必要になります。
上記以外	各種の所得金額の合計額から、所得控除等を差し引き計算し、納付する所得税額がある方は、確定申告が必要になります。

(※1) 年末調整をしていない場合は原則として、確定申告が必要です。医療費控除等を受ける場合も確定申告が必要となります。

確定申告の方法 (2019 年分の申告期間 2020 年 2 月 17 日(月)から 3 月 16 日(月))

書面での申告	居住地の税務署に直接提出または郵送 (提出期限消印有効)
e-Tax を使い、オンライン上で申告	手続きにはマイナンバーカードが必要 ※2020 年 1 月 31 日から、ID・PW 不要で申告が可能となる予定です。

納税の方法

現金による納付	納付書により、納期限までに金融機関又は所轄の税務署窓口で納付 30 万円以下の場合、一定の手続きを行いコンビニでの納付が可能 納付期限: 2020 年 3 月 16 日 (月)
振替納税	申請を行い、指定口座から自動で納税額が引き落とし 引落日: 2020 年 4 月 21 日 (月)
電子納税	自宅等からインターネットを利用して納付 納付期限: 2020 年 3 月 16 日 (月)

お見逃しなく!

マイナンバーカードは 2021 年 3 月から医療機関で健康保険証の代替カードとして使えるようにするなどの普及策が予定されています。また、お薬手帳や教員免許状、職員証、大学の学生証、運転経歴証明書、障害者手帳などとの一体化も進められる予定です。

クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

りゅうぎん Visaデビットカード

現金いらずで 即決済

24h OK 365days OK

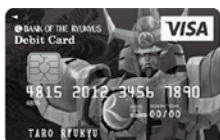
審査不要

満15歳以上(中学生除く)の個人の方がお申込み対象となります。



りゅうぎん全店で 申込当日にお受取りできます※

スゴイぞ、デビット。



《サービスについて》 【ご利用対象者】 契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること
【年会費】 500円(税別) ※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料
※りゅうぎんVisaビジネスデビットカードは当日発行対象外となります。

詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。

 琉球銀行
2019年9月27日現在

りゅうぎん 事業承継サポートローン

M&Aにも
対応可能

未来リレー

事業承継計画を策定し
会社の更なる成長へ！

円滑な事業承継で悩み解決！

事業承継計画策定から徹底サポート！

ご融資

最大3億円

最長30年

原則 無担保・代表者以外の保証人不要！

お問い合わせ・ご相談等はお気軽にりゅうぎん 窓口または専用ダイヤルへ

事業承継サポートローン専用ダイヤル

※ 祝日・土日以外の平日9:00～17:00まで対応いたします。

0120-63-1189

沖 縄

- 11.15** 沖縄国税事務所によると、18年度の法人税の申告件数は2万6,448件(前年度比4.6%増)、申告所得金額の総額は3,056億3,700万円(同3.1%増)、申告税額の総額は622億5,700万円(4.3%増)で、いずれも過去最高となった。
- 11.22** ザ・テラスホテルズ㈱で映画興行事業を行うスターシアターズが、沖縄市のプラザハウスショッピングセンター内へ、ミニシアター「シネマプラザハウス1954」をオープンした。スクリーンは2つで、座席数はそれぞれ48席+車イス2席。
- 11.25** 財務省の関税・外国為替等審議会の関税分科会で、沖縄県の特定免税店制度の適用期限を現行の20年3月31日から、沖縄振興法の適用期限の21年度末まで2年延長する方向性を確認した。制度は、沖縄の市中や空港の免税店で、本土への出域旅客向けに販売される外国貨物について、20万円の範囲内で関税を免除するもの。
- 11.26** 沖縄県観光政策課は、県公表の19年7月・8月の航空輸送実績および入域観光客統計について、ANA沖縄支社の伊丹-石垣路線の輸送実績や提供座席数の算入漏れによる修正を公表した。修正前の18年度入域観光客数は999万9,000人で、修正後は1,000万4,300人となった。
- 11.26** 国土交通省の航空局空港計画課は、那覇空港の第二滑走路を20年3月26日から供用開始することを発表した。滑走路増設により、滑走路処理容量は13.5万回/年から24万回/年に増加する。同年7月頃にはCIQ施設が拡張される予定。
- 11.28** 内閣府沖縄総事務局、オリックス自動車㈱、日産自動車㈱、㈱プロトソリューションは、高速バスとカーシェア・シェアサイクルによる沖縄旅行「島ぐる」の実現に向け、19年12月1日から20年2月28日までの3カ月間、二次交通環境整備の実証実験を実施すると発表した。

全国・海外

- 11.5** ㈱東京商工リサーチによると、19年4-9月の「人手不足」関連倒産は202件(前年同期比7.8%減)だった。内訳は、「後継者難」型が122件(同23.3%減)、「求人難」型が39件(同11.4%増)、「従業員退職」型が27件(同125.0%増)、「人件費高騰」型が14件(同7.7%増)だった。
- 11.11** ㈱福島銀行は、取締役会において、SBIホールディングス㈱との間で資本業務提携契約を締結すること、また、第三者割当によりSBIホールディングス㈱に対して普通株式を発行することを決議した。
- 11.18** Yahoo!Japanの親会社であるZホールディングス㈱は、LINE㈱との両社グループの経営統合について、資本提携に関する基本合意書を締結することを取締役会で決議した。
- 11.22** 厚生労働省の19年「高齢者の雇用状況」(6月1日現在)によると、65歳までの高齢者雇用確保措置のある企業は99.8%、66歳以上働ける制度のある企業は30.8%(前年比3.2ポイント増)、70歳以上は28.9%(同3.1ポイント増)、定年制廃止企業は2.7%(同0.1ポイント増)だった。
- 11.26** ㈱帝国データバンクは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と反動減に関する企業の見解について調査を実施した。「駆け込み需要があった」企業は26.5%で、「なかった」企業は66.7%だった。「駆け込み需要があった」企業では、需要の反動減について「ある」が49.4%と半数近くにのぼり、「ない」は31.9%だった。
- 11.27** 日本銀行によると、19年度上半期末における総資産残高は、前年同期末比4.4%増の569兆8,026億円となった。国債が、買入れを進めるなか同3.8%増の479兆6,810億円となり、貸出金は、貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の増加などから、同2.2%増の47兆8,006億円となった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 2.3
2018 9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	2.3	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	5.7	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	12.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	5.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	10.1	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.6	▲ 0.8	▲ 11.7
10	-	-	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.2	8.1	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	83.9	73.0	5.1	5.6	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	99.9	4.6
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	96.7	▲ 3.2
2018 9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	88.2	76.0	6.3	▲ 2.4	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	81.9	75.5	0.7	▲ 5.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	86.9	70.1	7.7	▲ 5.2	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	81.0	59.7	6.8	2.2	90.7	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	82.1	61.2	5.1	▲ 4.8	95.4	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	90.2	72.0	0.2	▲ 4.2	94.0	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	84.2	71.0	▲ 1.8	▲ 4.3	97.1	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	81.7	71.7	3.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	8.8	302.8	4.1	81.0	75.1	▲ 1.0	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.9	282.9	▲ 5.7	81.6	77.2	▲ 1.2	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 9	2	414	2,487.5	0.9	3.9	1.6	1.21	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.1	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.4	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.18	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.8	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.1	3.1	1.21	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.2	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.7	4.6	1.21	6.9	9,059	12,962
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関			

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	-	-	-	-	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	45,235	2.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2018 9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,778	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	-	-	8,375	0.7	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成30年

- 1月 (No.579) 経営トップに聞く サイアスホーム株式会社
An Entrepreneur 株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望
- 2月 (No.580) 経営トップに聞く 北谷長老酒造工場株式会社
- 3月 (No.581) 経営トップに聞く 株式会社沖縄浄管センター
An Entrepreneur BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2017年)
- 4月 (No.582) 経営トップに聞く 株式会社ナノシステムソリューションズ
An Entrepreneur 株式会社アクティブホビープロダクツ
- 5月 (No.583) 特集 2017年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.584) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ヤマハ
特別寄稿 沖縄県におけるインバウンド消費を取り巻く動向について
特集 沖縄県の主要経済指標
- 7月 (No.585) 経営トップに聞く 株式会社琉球住樂
An Entrepreneur 株式会社イメイド
- 8月 (No.586) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ソフトウェアセンター
特集1 リーマンショック後の県内ホテル稼働状況
特集2 沖縄県内における2018年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 9月 (No.587) 経営トップに聞く 平安株式会社
特別寄稿 インバウンド消費と沖縄貨物ハブよりの輸出について
- 10月 (No.588) 経営トップに聞く 株式会社日進商会
An Entrepreneur 城紅型染工房
- 11月 (No.589) 経営トップに聞く 有限会社アグロオーガジャパン
An Entrepreneur 沖縄子エル株式会社
- 12月 (No.590) 経営トップに聞く 沖縄ガス株式会社

■平成31年

- 1月 (No.591) 経営トップに聞く マエダ電気工事株式会社
特集1 ハワイの観光と沖縄
特集2 沖縄県経済2018年の回顧と2019年の展望
- 2月 (No.592) 経営トップに聞く 福山グループ
- 3月 (No.593) 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人有限会社白川ファーム
特集 沖縄県内宿泊施設の需給動向
- 4月 (No.594) 経営トップに聞く エイアンドダブリュ沖縄株式会社
An Entrepreneur ソーエイドー株式会社
特集 欧・米・豪・露からの外国人観光客の誘致について

■令和元年

- 5月 (No.595) 経営トップに聞く 有限会社インターリンク沖縄
An Entrepreneur そうざいの店 仲尾次
特別寄稿 第2滑走路完成後の那覇空港について
特集 2018年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.596) 経営トップに聞く 下地島エアポートマネジメント株式会社
An Entrepreneur 株式会社オムニバスワンダーラボ
講演録 沖縄県の未来を考えるシンポジウム
- 7月 (No.597) 経営トップに聞く 株式会社はやて
An Entrepreneur 株式会社蟹蔵
特別寄稿 アジアにおけるコールドチェーンの発達と沖縄
特集1 沖縄県内のレンタカー業界の動向について
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 8月 (No.598) 経営トップに聞く 株式会社ビザライ
An Entrepreneur 株式会社アミューズメントドリーム
- 9月 (No.599) 経営トップに聞く 沖縄特産販売株式会社
- 10月 (No.600) 経営トップに聞く 株式会社ジャカコン西日本
特集 沖縄県内における2019年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 11月 (No.601) 経営トップに聞く 株式会社okicom

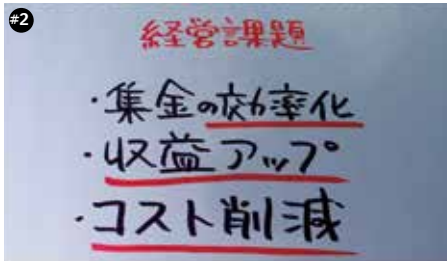
「飛び出せリウコムくん」篇 TVCM15"



とある大きな会議室
10名ほどの役員メンバーが
集まり頭を悩ませる



#1 40代から60代役員たち：う～ん・・・困ったなあ・・・



#2 この経営課題どうすべき・・・？



バサバサバサ!!



#4 すべるリウコムくん
役員の前で
ピタッととまる



#5 リウコムくん登場

リウコム!

あえてアナログな仕掛けの手作り感たっぷりの
フリップでリウコムのITを説明するリウコムくん



#6 そこはリウコムのITでラクラク解決～♪

ITではたらくをらくにする。



リウコム!



沖縄のIT総合サービス企業



<http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 宜保 諭

■本社
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター
〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査 No.602 令和元年 12月 5日 発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社